



来週の投資戦略 (10/17-21)

海外市場は大荒れだが

2022年10月16日

小松 徹

注目事項 — 見所

3Q (7-9月) 米企業決算 — すでに下方修正が多いが
10月21日、9月の消費者物価指数(生鮮食品、エネルギーを除く) — 前年比+1.8%?

株式市場見通し

先週もまた米国株式市場が荒い動きをし、わが国市場もこれに追随した。ただし、金曜日の米国市場全面安と大幅な円安、米国長期金利4%乗せなどはまだ織り込んでいない。米連邦準備理事会(FED)が消費者物価抑制一辺倒なので、普段重視しないアンケート調査の物価見通しをも材料に、FEDの金融引き締め観測が出た結果だ。来週のわが国の株式市場は先週金曜日の大幅高の半分超下げたくらいから始まりそうだ。米国市場はまだ下落基調にあると見ているが、わが国の市場は現在の水準で持ちこたえられるか。

先週末に米国主要金融機関が3Q決算を発表した。JPモルガン・チェースの一株当たり利益(EPS)は前年同期比17%減となった。利鞘は拡大したが、貸倒引当金を倍増させたことが減益の主因であった。モルガン・スタンレー(以下、MS)は営業収入が12%減、EPSも26%減と大きかった。親会社である三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)の最近の株価動向が冴えなかったのはMSの要因もある。来週注目のネットフリックス(動画配信)ではアナリストがすでに業績下方修正しているが、今回の料金改定を会社がどう織り込むか。テスラ(EV最大手)の3QのEPSは前年同期比61%増と予想されているが、上振れたとしても成長株には逆風の市場環境と認識しておこう。

さて、10月第1週に外国人投資家が久々に現物株を40百億円買い越したことが分かった。この週は前半に米国株が急反発したのを受けたものだ。もし、第2週も買い越していれば(発表は来週木曜日)、これまでの流れがやや変わったと見たい。安い円と安い日本株を受けて、中長期投資家が日本市場を見直しても不思議ではない。

最後に、ちょっと厳しい意見を述べたい。現在の世界の金融市場の混乱の元はロシアのウクライナ侵攻にあるのはもちろんだが、米国の極端な金融引き締め、中国習近平国家主席の政策、日銀の黒田総裁の頑固な姿勢、トラス英首相の見当違いの政策など挙げればきりが無い。先週金曜日にイエレン米財務長官がG20後に米ドル高批判に対して、先生が生徒に教室で教えるような「市場で決まる為替レートが最良」と話した。来週は英国で9月の消費者物価指数と小売売上高が発表される。典型的なスタグフレーションのデータになりそうだ。現在の市場の混乱はまだ続きそうだ。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2022 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.